



(写真) Higgsfields “NYT トランプ政権のベネズエラ対応検討プロセスの内情を暴露する記事を公開”

## トランプ政権内部の思惑

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

**米** 国メディア「ニューヨーク・タイムズ(NYT)」は、トランプ政権(2期目)が、発足当時からのような経緯と思惑でベネズエラ方針を決めてきたかについて説明する詳細な記事を公表した。

この記事は、米国が軍事攻撃を仕掛ける前の記事で、内容は時期を逸している部分もある。しかし、トランプ政権がどのようにベネズエラに対応してきたのかを理解できる内容で、今後のベネズエラやトランプ政権の政策決定プロセスを考える上で参考になる。本稿では、同記事の内容を紹介したい。

## 3者の思惑が絡んだベネズエラ軍事作戦

同記事は2025年12月27日に「ニューヨーク・タイムズ(NYT)」が報じた記事で、トランプ政権がベネズエラへ軍事攻撃を仕掛ける直前の記事の内容の要約である。

NYTの調査によると、トランプ政権の対ベネズエラ方針を決定する主要アクターは、マルコ・ルビオ国務長官、スティーブン・ミラー国家安全保障担当補佐官の2人。

(実際にトランプ大統領は、ベネズエラ再建計画における米国政府のベネズエラ問題担当者として、両名の名前を挙げている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1315](#)」))

トランプ大統領は、ベネズエラの石油資源の支配権を得つつ、対ベネズエラ強硬派議員らを満足させることに関心を示しており、前述の2人はトランプ大統領の望みを叶えるために活動してきたという。

2025年5月下旬、ホワイトハウスの大統領執務室でトランプ大統領はルビオ国務長官に対し、ベネズエラに対する政府の姿勢をどのように強硬化できるかを問いかけたという。

当時、トランプ大統領は、自身の象徴的な国内政策法案を成立させるためにキューバ系議員の支持を必要としていた。そして、彼らの支持を得るため、Chevronのベネズエラでの石油事業を停止し、対ベネズエラ方針を本格的に硬化させる直前だった。

なお、ルビオ国務長官は、キューバ亡命者を両親に持つキューバ系米国人で、キューバ系コミュニティはフロリダ州で強い基盤を持つ。彼らの悲願はキューバの解放であり、現在のキューバを支えるマドゥロ政権も倒さなければならない敵である。

ただ、トランプ大統領は、ベネズエラへの強硬な対応を望む一方で、中国がベネズエラの石油産業を掌握することを望んでおらず、米国がベネズエラの石油資源の支配権を得たいと考えていた。

そこでChevronの活動を維持し、且つマドゥロ政権に強硬な措置を執る手段を検討していたという。

この協議に同席していたもう一人の側近、ミラー補佐官が、**米軍がカリブ海で麻薬を輸送していると疑われる船舶へ攻撃する**というアイデアを提案したという。

元々、ミラー補佐官は大統領の選挙公約である中南米地域のフェンタニル製造施設への爆撃について、その実現に向けて他の政府高官と協議していたが様々な理由からその構想は立ち消えとなっていた。

当初、ミラー補佐官の関心はフェンタニルを生産していないベネズエラには向けられていなかったが、当初の計画が暗礁に乗り上げたこともあり、「麻薬カルテルに軍事力を行使する」という部分でベネズエラ問題を結び付けた。

このような経緯で、3人の思惑が合致し、現在の対ベネズエラ方針、

**「マドゥロ政権を弱体化させ」**

**「麻薬カルテルに対して軍事力を行使し」**

**「ベネズエラの石油資源の支配権を得ること」**

が形成され始めたという。

その2か月後、トランプ大統領は、ラテンアメリカの麻薬カルテルに対する軍事作戦を戦争省に命じ、特に海上攻撃を求める極秘指令に署名した。

表向きの理由は麻薬対策であったが、この作戦の本当の目的はベネズエラ近海に大量の海軍軍事力を集中させることだった。

この戦略のもと、カリブ海および東太平洋で100人超が死亡したとされる米海軍による攻撃、ベネズエラの港を出入りする石油タンカーに対する事実上の封鎖、さらにはトランプ大統領による地上攻撃の威嚇が行われてきた(同記事の時点では威嚇攻撃まで)。

この流れは、ルビオ国務長官とミラー補佐官が緊密に連携した上での取り組みだった。

## 成り行きで麻薬撲滅作戦の矛先ベネズエラへ

以下ではミラー国家安全保障担当補佐官がどのような思惑と経緯でベネズエラ問題に取り組んできたかを紹介したい。

当初、ミラー補佐官は、米国内での麻薬流通を抑制し、その取り組みをアピールできるような政策を検討しており、ラテンアメリカの麻薬カルテルを各国内で攻撃する方法を模索していた。

これに対して、当初ホワイトハウスは、無人の停泊船をCIAが秘密裏に攻撃するなど、限定的な案も検討。しかし、ミラー補佐官のチームは秘密裏ではなく、大々的な攻撃を望んでいた。

これを受けて、麻薬を積んだ偽の船舶を爆破して密輸業者に恐怖を与える案も議論されたが、ミラー補佐官は「演出」ではなく「実際の行動」を求めたという。

当初、ベネズエラは、麻薬カルテルの取り締まり対象国に挙がっていなかったが、トランプ大統領が長年関心を寄せてきたベネズエラの石油利権への関心が、ベネズエラを対象国にしたという。

この流れの中で、ミラー補佐官はトランプ大統領の関心事項である不法移民対策と麻薬取り締まりを結び付けた。

ミラー補佐官は、**米国とベネズエラの敵対関係を理由に「敵性外国人法」を発動し、米国が一時的保護資格を剥奪したベネズエラ人の強制送還を加速できると提案した。**

敵性外国人法は、第2次世界大戦時に日系人を強制収用した際に使用された法律。米国に侵攻した、あるいは米国と戦争状態にある国の国民を、即時に拘束・強制送還することを可能にする。

この提案を受けて、トランプ政権は3月に敵性外国人法を発動（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」）。

敵性外国人法の適用理由として「Tren de Araguaによる米国侵略」「**Tren de Araguaはマドゥロ政権がコントロールしている**」を掲げ、**マドゥロ政権と米国が一種の戦争状態にあるかのように位置づける筋道を作った**（米国政府は2月にTren de Araguaを国際テロ組織に指定（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1181](#)」））。

そして、7月25日にトランプ大統領は、麻薬カルテルへの海上攻撃を指示する趣旨の軍事行動の極秘命令に署名。

ミラー補佐官が目標としていたラテンアメリカの麻薬カルテルへの大々的な攻撃が可能になった。

なお、政権内では船舶攻撃を「フェーズ1」と呼び、陸上作戦を想定した曖昧な「フェーズ2」も議論され始めたという。

9月に入り、トランプ政権はカリブ海・東太平洋上での船舶攻撃を加速。過去4か月で29件の船舶攻撃が行われ、100名超が死亡した。

多くの法学者はこれを殺害または戦争犯罪と見なしているが、政権は公開証拠を示していない。

## 5～7月：政治に巻き込まれる Chevron

Chevron は米国政府とベネズエラ政府の双方から、合併事業を通じて石油を生産・輸出する許可を得ている稀有な存在である。

Chevron はその特殊性と重要性からトランプ政権の政治的な思惑に巻き込まれることとなった。

2025年初め、キューバ系米国議員らは、トランプ大統領に対して、バイデン政権時代に Chevron に与えた制裁ライセンスを打ち切るよう求めた。

キューバ系米国議員の支持を得たいトランプ大統領は、2月末に Chevron の制裁ライセンスを停止すると発表。

紆余曲折を経て5月27日に Chevron の制裁ライセンスは一度失効した。

5月末の大統領執務室での会合で、トランプ大統領はルビオ国務長官とミラー補佐官に対し、制裁ライセンス打ち切りのデメリットを確認。特にトランプ大統領は、中国企業が Chevron の事業を引き継ぐ可能性について懸念していたという。

そして、トランプ大統領は7月下旬に Chevron の制裁ライセンスについて方針転換し、財務省に条件を見直した新たな許可を出すよう命じた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1249」](#))。

## 7～8月：軍事作戦を本格的に始動

7月中旬にマドゥロ政権はベネズエラで拘束していた米国人囚人10人を解放。同じタイミングでトランプ政権は、エルサルバドルの CECOT 刑務所に送っていた250人以上のベネズエラ人を送還させた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1245」](#))。

Chevron の制裁ライセンス再発行と近いタイミングであり、**一見すると、対立緩和の傾向が予見される出来事だが、実際のところこの時点でトランプ政権はマドゥロ政権との対決の道筋を描いていた。**

7月25日、トランプ大統領は麻薬密輸組織に対する攻撃を戦争省に命じる極秘命令に署名。

7月26日に「外国資産管理局 (OFAC)」は、太陽カルテルをテロ組織に認定 ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1248」](#))。

8月に入り、麻薬密輸の主犯格としてマドゥロ大統領、カベジヨ内務司法相らへの懸賞金を増額するなどベネズエラに対する圧力を強化した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1254」](#))。

トランプ大統領の極秘指令は、8月初旬に NYT が報じるまで、公にされることはなかった。

この指令書は、ヘグセス戦争長官に対し、国際水域で「ラテンアメリカの麻薬テロ組織」のいずれかに属する麻薬運搬船を攻撃するよう命じており、そのリストにはベネズエラ関連組織も含まれていた。

これまでの米国政府であれば、多くの軍法務官や作戦専門家が議論に招かれ、国家安全保障会議で省庁間調整を行っていたが、今回はそうした手続きは一切行われず、作戦の実施を前提に戦時権限の下での船舶攻撃を合法とする司法省の覚書を起草。

7月末時点で法的承認は整い、他省庁の法務担当者が懸念を示しても、「司法省がすでに承認した」として議論は打ち切られたという。

### 9～12月：軍事作戦、海上封鎖を実施

9月2日 11人が乗った高速船舶を米軍が探知し、ヘグセス戦争長官が攻撃を命じ、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションが本格的に始まった([「ベネズエラ・トゥデイ No.1264」](#))。

なお、同日のオペレーションで2名の生存者がいたが、米軍は生存者の殺害を目的にミサイル攻撃を行ったと報じられている([「ベネズエラ・トゥデイ No.1302」](#))

ルビオ国務長官は、同オペレーションの擁護者となる一方、ミラー補佐官はホワイトハウス側の監督役として定期的に会合を行った。

なお、10月16日 カリブ海での攻撃後に2人の生存者が発見された([「ベネズエラ・トゥデイ No.1283」](#))。

今回は、ヘリコプターで米軍艦に収容され、その後コロンビアとエクアドルに送還されたが、両名はいずれの国でも証拠不十分で起訴されることなく、釈放された。

この件をきっかけに、生存者の扱いをめぐる議論が戦争省内で始まり、「米軍が救助するのではなく、近隣国政府に救助させる」という認識が共有されたという。

麻薬取り締まりオペレーションが続く中、トランプ大統領、ルビオ国務長官、ミラー補佐官は、作戦を次のフェーズに移行させた。

すなわち、石油タンカーを拿捕し、ベネズエラ付近の海上を封鎖することで、ベネズエラから収入源を奪う計画である。

トランプ政権は、「マドゥロ政権が盗んだ石油や資産を米国に返還しない限り、封鎖を解除しない」との理由で海上封鎖を行っている。

### 必要悪との見方はありつつも懸念も

NYTは基本的にトランプ政権に否定的な記事を書くことが多く、トランプ政権批判を目的とした意図が見える部分は否めない。ただし、一般には見えなかったトランプ政権の内情を明らかにしており、彼らの政策決定過程も垣間見える重要な記事と言える。

筆者としては、「目的を達成するために自分で筋書を作り、筋書通りに進むための材料を作り出し、目的を達成した」という印象は否めない。

今回の流れが結果的にベネズエラ経済を良くする可能性があるという意味で、必要悪との見方もできなくはないが、人命が奪われている以上、手放しで歓迎することは難しく、政治の難しさを感じる。

以上